

会計名			水質汚濁調査事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		課等長名	豊田 哲夫
4	1	7		作成者	西尾 克信

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境		
		基本施策	循環型社会・環境保全		
		施策の内容	公害の防止		
	目的	水質汚濁状況を把握し、公共用水域の環境保全を図る。	主たる内容	市内10河川及び洲原池の水質調査(年4回)、協定工場等の排水調査を実施する。	
	位置づけ	関連計画		刈谷市環境基本計画	
		根拠法令			
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	~
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
B 事業 実績	成果 (できたこと)	【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先：株式会社環境公害センター 【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場内24工場において実施 委託先：株式会社東海分析化学研究所	【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先：財団法人中部微生物研究所 【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場内24工場において実施 委託先：株式会社ユニチカ環境技術センター	【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先：一般財団法人東海技術センター 【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施 委託先：株式会社環境公害センター	【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先：外部委託 【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施 委託先：外部委託	
	課題 (できなかったこと)	水質に関しては県の所管事項であるが、「刈谷市の環境」にて測定結果を公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の河川の水質汚濁状況を把握することができた。 中小河川の水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川もあるが、汚濁度の高い河川もあり、宅地化に伴う生活排水による影響が見受けられるため、対策を講ずる必要がある。				
	指標名称(単位)	実績値		目標値		
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	中小河川調査(回)	4	4	4	4	4
活動指標	工場排水水質検査(回)	24	24	24	24	24
他市との比較検証						

		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
C 事業 コスト	単位：千円					合計 4,693,500 円	
	事業費 ①	4,604	4,599	4,694	4,735	役務費 498,750 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 4,194,750 円
		一般財源	4,604	4,599	4,694	4,735	
		職員人件費 ②	0	2,537	2,512	2,622	
		総事業費(①+②)	4,604	7,136	7,206	7,357	
	建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
		23年度迄の累積事業費		0			
		25年度以降の事業費見込		0			

会計名			大気汚染調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	野村 真平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	大気汚染状況を把握し、環境保全を図る。		主たる内容	市内3箇所（かりがね小、依佐美中、東境町）に自動測定機を設置し、24時間常時、大気汚染の状況を測定、また市内2箇所（かりがね小、依佐美中）にて降下ばいじん調査、市役所にて酸性雨調査を実施し、大気の状態を把握する。				
	関連計画	刈谷市環境基本計画							
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【自動測定業者】 機器部品定期交換修繕 機器点検 機器保守管理委託 →すべて株式会社三弘 【湿性大気委託業者】 財団法人中部微生物研究所		【自動測定業者】 機器部品定期交換修繕 機器点検 機器保守管理委託 →すべて株式会社三弘 【湿性大気委託業者】 株式会社東海分析化学研究所		【自動測定業者】 大気測定局保守管理委託に一本化 →株式会社三弘 【湿性大気委託業者】 株式会社ユニチカ環境技術センター		【自動測定業者】 大気測定局保守管理委託 委託先：外部委託 【湿性大気委託業者】 委託先：外部委託	
成果 (できたこと)		もともと大気汚染については県の所管事項であるが、取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の大気汚染状況を把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		課題として、東境測定局の管理に関すること（NEXCO中日本敷地内からの雑草の侵入等）が挙げられる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		大気常時監視地点（地点）		3	3	3	3	3	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,251	7,482	8,568	8,111	合計	8,568,283 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	1,092,389 円	
		一般財源	7,251	7,482	8,568	8,101	役務費	252,554 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,498	委託料	6,960,450 円	
	総事業費（①+②）		7,251	8,932	10,004	9,609	使用料及び賃借料	40,290 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			土壌汚染・地盤沈下調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	地盤沈下の動向を監視し、地盤の変動状況を把握するとともに、土壌汚染状況が判明した際に正確な状況把握をすることで、環境保全に努める。			主たる内容	毎月、市内2箇所(深井戸)で静水位の測定及び土壌(1地点)における調査測定を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【地盤沈下】市内3箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】測定実績なし。		【地盤沈下】市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】深刻な汚染が判明又は発生した場合に測定を実施。	
成果(できたこと)		・土壌汚染・地盤沈下ともに県の所管事項である中で、土壌汚染については、深刻な汚染状況が判明した場合に、刈谷市独自に地下水への影響等を追加調査できるよう予算を確保し、有事に備えた。 ・地盤沈下については、愛知県からの委託を受け、市内2箇所の井戸水位を継続的に測定した。 ・深刻な土壌汚染・地盤沈下は発生しなかったため測定実績はなし。							
課題(できなかったこと)		・現状において、深刻な土壌汚染、地盤沈下は確認されておらず、現状業務において大きな課題は見受けられない。 ・なお、問題が発生した場合は、所管官庁である愛知県と連携して対応を行っていく。							
		指標名称(単位)			実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	地下水水位測定回数(回)				36	24	24	24	24
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	0	294	合計		0円
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	294			
	職員人件費②		0	2,899	2,512	2,622			
	総事業費(①+②)		0	2,899	2,512	2,916			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		ダイオキシン類調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	1					7	作成者	西尾 克信	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	近年、問題となっているダイオキシン類の環境を調査、把握し、環境保全に努める。	主たる内容	大気の一般環境調査として、1地点、年4回調査を行い、現状を把握する。 水質の一般環境調査として、1地点、年2回調査を行い、現状を把握する。なお、市独自の調査としては、水質の1地点年1回調査のみであり、ほかはすべて愛知県が実施している。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市環境基本計画		根拠法令			
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成11年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【調査結果】 異常なし 【委託先】 財団法人東海技術センター		【調査結果】 異常なし 【委託先】 株式会社ユニチカ環境技術センター		【調査結果】 異常なし 【委託先】 サンエイ株式会社		【委託先】 外部委託	
		成果 (できたこと)	ダイオキシン類調査については県の所管事項である。取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状のダイオキシン類汚染状況を把握することができる。						
課題 (できなかったこと)		測定地点においてすべて基準値以下であり、現状で大きな課題は見受けられない。今後も継続的に調査を行っていく。							
O 実施 V	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	調査回数(回)			1	1	1	1	1
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		284	273	273	300	合計	273,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	273,000円	
		一般財源	284	273	273	300			
	職員人件費②		0	1,087	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		284	1,360	1,350	1,424			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		悪臭調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	1					7	作成者	門園 英樹	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	悪臭発生を防止し、市民の生活環境を保全する。		主たる内容	苦情原因となる事業所の悪臭を測定し、状況を把握することで、悪臭発生を防止し、環境保全に努める。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
			根拠法令	悪臭防止法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 必要に応じ実施。	
成果 (できたこと)		計量事業者による測定に至る前に、早期の現場対応、指導により問題解決を図った、また、深刻なケースには専門的な測定ができるよう、対応体制を整えた。							
課題 (できなかったこと)		騒音・振動と比較して、発生源及び対策案の絞り込みが困難であったり、風向き等による状況変化が激しい等の側面がある。そのため、測定を行って単純に規制値内の適否を判断することは、必ずしも問題解決につながらない場合が想定されるため、測定の実施については慎重を期す必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		悪臭測定回数 (回)			0	0	0	2	2
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	561	合計 0 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	561			
	職員人件費 ②		0	2,537	2,512	29,969			
	総事業費(①+②)		0	2,537	2,512	30,530			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			騒音・振動調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	西尾 克信	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	騒音、振動測定により公害防止に努める。		主たる内容	・計量法に基づく、騒音・振動関係機器の検定 ・騒音・振動測定調査 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令	騒音・振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例、計量法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						・普通騒音計の検定を実施 ・騒音・振動測定業務委託 1回		・レベルレコーダーの検定を実施 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回 ・騒音・振動測定業務委託 2回	
成果 (できたこと)		多種多様化する騒音・振動苦情が増加傾向にある中で、市の職員による測定だけでなく高度な技術と正確性を有する有資格者による測定を実施できた。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標		騒音・振動測定業務(回)	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	自動車騒音常時監視に係る面的評価業務(回)	—	—	—	1	1	2		
他市との比較検証	平成24年度より県からの権限委譲により市で実施する調査であり、各市とも同様に調査を開始する。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	118	1,459	合計	117,600円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	49,350円	
		一般財源	0	0	118	1,459	委託料	68,250円	
	職員人件費②		0	0	718	112,384			
	総事業費(①+②)		0	0	836	113,843			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	1	7					作成者	伊藤 瑞貴		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	環境意識の高揚							
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。			主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画							
		根拠法令	温暖化対策推進法							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り ・打ち水大作戦		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り ・打ち水大作戦 ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		
成果 (できたこと)		アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発や、缶バッジづくりによるエコアクションの奨励を実施し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながらの環境啓発を図っている。								
課題 (できなかったこと)		毎年度同じ内容の活動ではマンネリ化してしまうため、缶バッジづくりやアクリルたわし作りに代わる、より効果的な啓発媒体がないか検討する必要がある。								
指標名称 (単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		実施回数 (回)			1	1	1	1	1	
成果 指標		参加者数 (人)			300	360	520	600	700	
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		166	98	120	188	合計	120,329 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	19,845 円		
		一般財源	166	98	120	188	需用費	100,484 円		
	職員人件費 ②		0	3,262	3,230	14,985				
	総事業費 (①+②)		166	3,360	3,350	15,173				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		課等長名	豊田 哲夫
4	1	7		作成者	野村 真平

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境				
		基本施策	循環型社会・環境保全				
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚				
	目的	公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。	主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する方に、国、県、市が補助金を交付する。 対象者：専用住宅（延べ面積の2分の1以上が居住用であること）に合併処理浄化槽を設置する人			
	位置づけ	関連計画		刈谷知立地域循環型社会形成推進地域計画			
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成17年度～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円
【補助件数】	49件	【補助件数】	36件	【補助件数】	25件	【補助件数見込み】	40件
【交付総額】	16,728千円	【交付総額】	12,292千円	【交付総額】	8,632千円	【交付総額】	13,638千円

B 事業 実績	成果 (できたこと)	交付金の要望額を調整し、事業計画に準じた交付事務を行うことができた。市内河川の調査においても水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川があることから、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。
	課題 (できなかったこと)	今後、認可区域が細分化される予定であり、今まで以上に下水道部局との連携が必要となる。

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	補助件数(件)	49	36	25	40	40
成果指標						

O 実施	他市との比較検証	
---------	----------	--

単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳
事業費 ①		16,728	12,292	8,632	20,926	合計 8,632,000 円
財源	特定財源	5,390	6,313	7,428	11,160	負担金、補助及び交付金 8,632,000 円
	一般財源	11,338	5,979	1,204	9,766	
職員人件費 ②		0	2,175	2,154	2,248	
総事業費(①+②)		16,728	14,467	10,786	23,174	
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費	0		浄化槽設置費補助金		
	25年度以降の事業費見込	0				

会計名			低公害車購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	西尾 克信	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。		主たる内容	低公害車を購入する個人及び事業者に対し、当該自動車本体の購入経費を補助する。 対象者：市内に6月以上在住している市民（個人または法人）				
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画							
		根拠法令	刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成11年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【補助単価】 最大8万円（平成21年3月31日までの登録車） 12万円（平成21年4月1日以降の登録車） 【補助件数】 879件（個人用830件、事業用49件） 【交付総額】 104,160千円		【補助単価】 12万円 【補助件数】 978件（個人用918件、事業用60件） 【交付総額】 117,360千円		【補助単価】 12万円（平成23年3月31日までの登録車） 10万円（平成23年4月1日以降の登録車） 【補助件数】 1,152件 【予算】 115,420千円		【補助単価】 10万円（平成24年3月31日までの登録車）、15万円（平成24年4月1日以降の登録車（PHV車、EV車））、5万円（平成24年4月1日以降の登録車（天然ガス自動車、HV車）） 【補助件数見込】 1,900件 【予算】 105,000千円	
成果 (できたこと)		市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題 (できなかったこと)		ハイブリッド車の車種が多種多様に増えているほか、電気自動車やPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について、随時見直す必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
成果指標	補助件数（件）			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標				879	978	1,152	1,900	2,000	
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特にEV車、PHV車に対する15万円の補助は、本市と豊田市（PHV車限定）のみである。								
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		104,160	117,360	115,420	105,000	合計 115,420,000 円		
	財源	特定財源	64,851	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 115,420,000 円		
		一般財源	39,309	117,360	115,420	105,000			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,997			
	総事業費 (①+②)		104,160	120,259	118,291	107,997			
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0						
	25年度以降の事業費見込		0						

会計名			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		課等長名	豊田 哲夫
4	1	7		作成者	杉浦 英一郎

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境			
		基本施策	低炭素社会			
		施策の内容	エネルギーの有効利用			
	目的	環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の趣旨にのっとり、クリーンエネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。	主たる内容	太陽光発電システムを設置しようとする市民に対し、24万円(4kw)を限度に補助金を交付し普及を図る。 ※補助金の額 1kwあたり6万円		
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市地球温暖化対策地域推進計画			
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱			
		対象者	市民	事業期間	平成11年度 ~	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
【補助件数】	307件	【補助件数】	353件	【補助件数】	469件	【補助件数】	500件
【補助金額】	98,540千円	【補助金額】	78,008千円	【補助金額】	103,144千円	【補助金額】	120,000千円
【設置規模】	1,228.1kw	【設置規模】	1,514.0kw	【設置規模】	2,031.7kw	【設置規模】	2,165.0kw

成果 (できたこと)	太陽光発電システムの設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。 平成23年度は、年間ベースで746tのCO2削減効果をもたらしたことになる。 (1kw当たりの年間CO2削減量は、367.6kgで計算：火力発電との比較)
課題 (できなかったこと)	国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	補助件数(件)	307	353	469	500	600
成果指標	CO2排出削減量(t-CO2)	1,122.1	1,678.6	2,425.5	3,160.5	4,900
他市との比較検証	岡崎市20,000円/kw、碧南市50,000円/kw、豊田市30,000円/kw、安城市40,000円/kw、西尾市30,000円/kw、知立市30,000円/kw、高浜市50,000円/kw、みよし市50,000円/kw					

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳
事業費 ①		98,540	78,008	103,144	120,000	合計 103,144,000 円
財源	特定財源	4,579	6,285	5,190	5,250	負担金、補助及び 交付金 103,144,000 円
	一般財源	93,961	71,723	97,954	114,750	
職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,498	
総事業費(①+②)		98,540	79,458	104,580	121,498	
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費	0		住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金(県)		
	25年度以降の事業費見込	0				

会計名			高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	伊藤 瑞貴	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、大気環境の改善に寄与する。		主たる内容	高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。 ※高効率エネルギーシステムとは、経済産業省の行う補助制度において補助事業者として採択された民間団体等が補助を行っている燃料電池コージェネレーションシステムをいう。 ※対象者は、自宅に高効率エネルギーシステムを購入して設置し、民間団体の補助金交付を受けた市民。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画						
		根拠法令	刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容欄※参照		事業期間	平成17年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 【申請件数】 エコキュート 327件 エコジョーズ 146件 エコウィル 14件		【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 エネファーム 100,000円 【申請件数】 エコキュート 8件 エコジョーズ 17件 エコウィル 0件 エネファーム 9件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 19件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 30件	
成果 (できたこと)		高効率だが高価なシステムについて、補助金を交付することで家庭における普及促進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえた、補助単価の変更を検討する必要がある。							
他市との 比較検証		近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、一宮市、岡崎市、春日井市、豊田市、日進市及び東浦町であるが、刈谷市は、豊田市の上限13万円に次いで手厚い補助を行っている。							
C 事業 コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,970	1,475	1,900	3,000	合計 1,900,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,900,000 円		
		一般財源	15,970	1,475	1,900	3,000			
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124			
	総事業費 (①+②)		15,970	2,562	2,977	4,124			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助				担当部	経済環境部		
款	項	目	事業			担当課	環境推進課		
4	1	7				課等長名	豊田 哲夫		
						作成者	伊藤 瑞貴		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画及び環境都市アクションプランの趣旨にのっとり、新エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。				主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱利用システムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱						
		対象者	システムを購入、設置した市民			事業期間	平成18年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円	
成果 (できたこと)		家庭における新エネルギー導入として太陽熱高度利用システムの一定程度の普及促進ができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえた、補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		申請件数 (件)			6	1	4	20	20
成果 指標									
他市との 比較検証		愛知県内で補助を実施しているのは、名古屋市、春日井市、安城市、蒲郡市、小牧市、新城市、知立市、扶桑町及び東浦町である。補助金額は知立市の8万円、小牧市の6万円に次ぐ手厚いものとなっている。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		300	50	150	750	合計 150,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 150,000 円		
		一般財源	300	50	150	750			
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		300	1,137	1,227	1,874			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		放置自動車廃物判定等事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	1					7	作成者	門園 英樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。 廃物判定委員会は、原則年4回開催する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 4回開催(予定)	
成果 (できたこと)		平成23年度中に、新規発見の放置自動車25台、前年度未処理分32台に対し、19台の放置自動車を適正に処理した。							
課題 (できなかったこと)		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		廃物判定委員会依頼件数 (件)		16	16	3			
成果 指標		発見から処理に要した平均期間 (日)		85	78	53			
他市との 比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2	138	0	48	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	2	138	0	48			
	職員人件費 ②		0	1,450	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		2	1,588	1,077	1,172			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		循環型社会の構築のための環境実践事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	1					7	作成者	野村 真平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	市民の環境問題への関心や意識を高め、環境活動に取り組むきっかけ作りとする。		主たる内容	環境やごみ問題をテーマにした講座等の開催、ごみ処理施設等の見学及び家庭内におけるごみ減量化等のモニタリングを行う。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化地域推進計画 根拠法令							
	対象者	市内在住の家族		事業期間	平成14年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【参加世帯数】 20世帯 【内容】 開校式、水生生物調査、施設見学、廃食用油石けんづくり、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		【参加世帯数】 20世帯 【内容】 開校式、施設見学、生ごみ堆肥作り講座、水生生物調査、三河湾浄化推進啓発活動、打ち水大作戦、グリーンマップ作り、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		【参加世帯数】 11世帯 【内容】 開校式、生ごみ堆肥作り講座、水生生物調査、三河湾浄化推進啓発活動、施設見学、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		環境教育実践事業に統合	
		成果 (できたこと)	環境実践活動を通じて、暮らしの中で家族がコミュニケーションをとって協力しながら、環境問題に取り組んでもらうことを目的に推進し、受講者アンケートの結果からも概ね目的は達成している。 また、活動内容をHPで紹介したり、エコファミリーと職員が協働し市民向け啓発イベントを実施することで、幅広く市民全般に環境意識の高揚を図っている。						
課題 (できなかったこと)		毎年20世帯の家族を募集し、平成23年度までに199世帯の家族がエコファミリー事業を修了している。 エコファミリーは年度事業のため、事業終了時には環境意識が上がったという意見をもらっているが、その後の活動は各自に任せており、修了後にも活動できる場や情報の提供などの創設が課題となっている。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	参加世帯数 (世帯)		20	20	11	—	—		
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,163	644	268	0	合計 267,849 円		
	財源	特定財源	0	229	0	0	報償費 30,000 円		
		一般財源	1,163	415	268	0	需用費 113,899 円		
	職員人件費 ②		0	4,349	4,307	0	使用料及び賃借料 123,950 円		
	総事業費 (①+②)		1,163	4,993	4,575	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境教育実践事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	伊藤 瑞貴	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。			主たる内容	小中学校、幼稚園、保育園におけるグリーンカーテンづくりを支援するため資材を提供する。 水質浄化に対する問題意識を深めるために小学校を対象に身近な河川にて水生生物調査を実施する。 市民向けに環境に関する講座を開催する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市地球温暖化対策地域推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成18年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校 環境講座開催(4回)	
【水生生物調査】 小垣江東小10人(折戸川) 富士松東小20人(境川) 平成小22人(境川) 双葉小11人(森前川)		【水生生物調査】 衣浦小 64人(逢妻川) かりがね小20人(恩田川) 富士松東小26人(境川) 双葉小 15人(森前川)		【水生生物調査】 衣浦小 72人(逢妻川) 亀城小108人(逢妻川)		【水生生物調査】 5校			
【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配付		【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配付		【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配付					
成果 (できたこと)		平成22年度・23年度に富士松北幼稚園が本事業を活用し、愛知県主催の「あいち緑のカーテンコンテスト」の幼稚園・保育園部門で最優秀賞を2年連続で受賞。 グリーンカーテンづくりは緑に囲まれた環境整備を通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。							
課題 (できなかったこと)		中学校1校について、グリーンカーテンの設置場所がないということで、全中学校での実施が図れていない。 水生生物調査については、新規に参加する小学校がなく、PR方法について検討する必要がある。							
指標名称(単位)		実績値			目標値				
成果 指標		水生生物調査応募校数(校)	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果 指標		グリーンカーテン実施校数(校)	4	4	2	5	5		
他市との 比較検証		水生生物調査については、各自自治体が児童向けに実施している。 グリーンカーテンづくりについては、近隣市において、各校による自主事業として実施している自治体は多いが、全幼稚園・全保育園・全小学校において実施しているのは本市の取組みのみである。							
C 事業 コスト	単位:千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①	1,637	1,233	1,328	1,574	合計	1,327,562 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,327,562 円	
		一般財源	1,637	1,233	1,328	1,574			
	職員人件費 ②	0	3,624	3,589	3,746				
	総事業費(①+②)	1,637	4,857	4,917	5,320				
	建設 事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	1	7					作成者	杉浦 英一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	「刈谷市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、地球温暖化防止の啓発を行う。			主たる内容	グリーンカーテンづくり・グリーンカーテンコンテスト・エコライフデー・省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画							
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	市民			事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者186人 【啓発機器】 貸出申請47件 【エコライフデー】 参加者11,687人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者216人 【啓発機器】 貸出申請8件 【エコライフデー】 参加者11,487人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者379人 【啓発機器】 貸出申請22件 【エコライフデー】 参加者11,080人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者400人 【啓発機器】 貸出申請10件 【エコライフデー】 参加者11,500人		
成果 (できたこと)		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組みの継続・発展を図った。								
課題 (できなかったこと)		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		グリーンカーテンコンテスト参加者（人）			186	216	379	400	400	
成果指標		エコライフデー参加者（人）			11,687	11,487	11,080	11,500	12,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳		
	事業費 ①		825	868	870	1,001	合計		870,147 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		74,451 円	
		一般財源	825	868	870	1,001	需用費		795,696 円	
	職員人件費 ②		0	3,624	3,230	4,121				
	総事業費（①+②）		825	4,492	4,100	5,122				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		備品整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	1					7	作成者	清水 雅希	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	親しみやすい環境キャラクターの着ぐるみ等を環境啓発活動に使用することで、効果的な環境意識の啓発を図る。	主たる内容	環境キャラクター「キー坊」「ラビたん」「エピコ」の着ぐるみ等を作製し、各種イベントに用いたり、各種団体に貸出を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	(職員提案による事業計画)						
		対象者		事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						5月 作製業者選定 7月 着ぐるみ等納品 8月 行政経営会議にて披露 2月 貸出要綱施行		※着ぐるみの作製は完了。 ※別の施策として騒音計の購入を予定。	
成果 (できたこと)		・業者選定にプロポーザル方式を取り入れたことで、着ぐるみの構造について深く検討し、十分な性能を備えた製品を取得することができた。 ・節電啓発などのニーズに合致したイベントを新たに企画するなどして、着ぐるみの活用を場を広げることができた。							
課題 (できなかったこと)		・貸出について市ホームページやパンフレットで周知を図っているものの、自治会等への貸出実績がない。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		イベント等での使用回数(回)			—	—	7	15	20
活動指標		広報等によるキャラクター紹介回数(回)			12	12	15	20	30
他市との比較検証		・近隣市において、環境に特化したキャラクターで着ぐるみを作製した例はない。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,500	580	合計	1,499,736 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	1,499,736 円	
		一般財源	0	0	1,500	580			
	職員人件費 ②		0	0	718	375			
	総事業費(①+②)		0	0	2,218	955			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境都市アクションプラン推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	1	7					作成者	杉浦 英一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低炭素都市刈谷を目指し、市民、事業者の温暖化対策に関する取組みを促進し、本市におけるCO2の排出抑制を推進する。			主たる内容	【カーボンマイナス応援プロジェクト】 ・中小事業者の環境マネジメントシステム導入促進 【エコモビリティ】 ・サイクルオアシスの設置 【エコポイント見える化プロジェクト】 ・エコポイントの普及啓発 ・かりやエコポイント制度試行事業の実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会の設置・開催(3回)		刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会の開催(3回)		自転車マップ作成ワークショップの開催		かりやエコポイント検討会の実施(2回)	
刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会専門部会の設置・開催(3分野×3回の計9回)		刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会専門部会の開催(3分野×3回の計9回)		かりや自転車マップ作成(3,000部)		かりやエコポイントプロジェクト試行事業の実施(7月~3月)			
市民公募による「刈谷エコワキング会議」の開催(4回)		刈谷市環境都市アクションプランの策定(H23.3)		刈谷エコ・アクションキャンペーンの実施					
環境都市アクションプラン(環境都市アクションプラン策定事業により実施)		環境都市アクションプラン策定事業により実施)		パブリックコメントの実施					
成果(できたこと)		・市内全域を網羅した自転車マップを作成し、自転車が走りやすい車歩道を表示するとともに、自転車のルールとマナー、魅力などを図解し自転車利用の促進を図った。 ・エコポイント制度の周知啓発を行うとともに、刈谷市版エコポイント制度の内容についての検討会を開催し、かりやエコポイントプロジェクトの内容を検討した。							
課題(できなかったこと)		・自転車マップは、さらに詳細の走行経路等について調査し、施設から施設までの移動について、「自動車から自転車への移動手段の転換」を促すような改訂版を作成することが必要。 ・平成24年度はエコポイントプロジェクトを試行的に実施することとしたが、制度継続に向けてポイントの発行・還元メニューの検討、原資の調達方法、運営主体などについてさらなる検討が必要。							
他市との比較検証		近隣市で実施している自治体は少ないが、豊田市は環境モデル都市関連予算が潤沢なため、比較が難しい。名古屋市、瀬戸市、長久手市は同様の制度を実施しているが、参加者の拡大に苦慮している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
		事業費①		0	0	2,817	3,285	合計 2,817,300円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 12,800円		
		一般財源	0	0	2,817	3,285	委託料 2,778,300円		
	職員人件費②		0	0	5,025	44,954	使用料及び賃借料 26,200円		
	総事業費(①+②)		0	0	7,842	48,239			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			エコアクション21認証取得費補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		課等長名	豊田 哲夫
4	1	7		作成者	杉浦 英一郎

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境				
		基本施策	低炭素社会				
		施策の内容	地球温暖化対策の推進				
	目的	ISOと比較して中小事業者にも取得しやすい環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を促進し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。	主たる内容	市内中小事業者に対し、環境マネジメントシステム「エコアクション21」認証取得にかかる経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画		刈谷市環境都市アクションプラン			
			根拠法令	刈谷市中小企業エコアクション21認証取得費補助金交付要綱			
		対象者	市内中小事業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成26年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	成果 (できたこと)	・取得に向けた連続講習会と併せて補助事業を実施することで、中小企業における環境マネジメントシステム構築を促進し、省エネ、省資源の取組みを広げることができた。							
課題 (できなかったこと)	・効果的な広報をはじめ、実施事業者の増加の工夫が必要。								
実施	指標名称 (単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	補助事業者数 (事業者)			—	—	4	10	10
	成果指標								
	他市との比較検証	近隣では豊田市が実施しており、補助率は同等。							

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	360	3,000	合計	360,000 円	
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	360,000 円	
	一般財源	0	0	360	3,000			
	職員人件費 ②	0	0	0	2,622			
	総事業費 (①+②)	0	0	360	5,622			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			環境支援員育成事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	2	2					作成者	西尾 克信		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	環境意識の高い市民を発掘し、行政と市民の中間的役割を果たし、市民への啓発、指導を行うことができる人材を育成する。			主たる内容	環境問題に対して意識の高い市民を対象として、育成講座を実施する。育成講座で環境に関する幅広い知識や本市の環境について学び、環境支援員として環境活動に取り組む。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱						
			対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成20年度 ~			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ開催 9回 3グループに別れ活動開始 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第2期生を募集 育成講座開催 9回 環境支援員として15人を委嘱 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員の第1期生と第2期生の合同活動開始 活動打ち合わせ会開催 各グループによる活動 各種イベント等での啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 市庁舎で希少な水生生物を展示 		
成果 (できたこと)		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもあり、徐々に広がりつつある。また、市民を募集しての環境講座を実施するなど少しずつ活動が広がっている。また、わんさか祭り、下水道フェアでもブース出展や、刈谷駅にグリーンカーテンを設置するなど、普及啓発活動も実施している。								
課題 (できなかったこと)		都合により環境支援員活動を休止する者もいるため、継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要である。また、活動をより充実するため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施も求められる。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		打合せ会の実施回数(回)				8	12	12	12	14
活動指標		環境支援員が主催する講座等を実施(回)				0	0	1	3	5
他市との比較検証		安城市に環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として小中学校や地域における学習会等に派遣する環境アドバイザー派遣制度があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目指している。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①		100	179	56	205	合計	56,164 円		
	財源	特定財源	100	0	0	0	需用費	54,564 円		
		一般財源	0	179	56	205	使用料及び賃借料	1,600 円		
	職員人件費 ②		0	2,899	2,512	2,622				
	総事業費(①+②)		100	3,078	2,568	2,827				
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費			0							
25年度以降の事業費見込			0							

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	2	2					作成者	門園 英樹		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量化と資源の再利用を推進するため、市民団体が行う集団回収活動に対して報償金を交付することにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。			主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱							
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		実施団体数	123団体	実施団体数	126団体	実施団体数	126団体	総回収量	3,500,000kg	
総回収量		3,086,624kg	総回収量	3,451,421kg	総回収量	3,443,266kg				
交付額		20,489,831円	交付額	23,167,516円	交付額	23,117,881円				
成果 (できたこと)		報償金を交付することにより資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。								
課題 (できなかったこと)		適正な報償単価について常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		集団回収による資源回収量 (t)				3,087	3,451	3,443	3,500	3,800
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		20,490	23,168	23,118	29,500	合計	23,117,881 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	23,117,881 円		
		一般財源	20,490	23,168	23,118	29,500				
	職員人件費 ②		0	1,812	1,795	1,873				
	総事業費 (①+②)		20,490	24,980	24,913	31,373				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	2	2					作成者	西尾 克信	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	自治会の集団回収量の増加を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。			主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600,000円			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
		対象者	自治会	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・設置数 8箇所 ・交付額 4,361,000円 ・総回収量 316,426kg		・設置数 4箇所 ・交付額 2,371,000円 ・総回収量 677,313kg		・設置数 3箇所 ・交付額 1,517,000円 ・総回収量 898,278kg		・設置数 5箇所 ・総回収量 950,000kg	
成果 (できたこと)		常設の資源回収所の設置に伴い、地区での資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題 (できなかったこと)		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		補助申請件数(件)			8	4	3	5	5
成果 指標		集団回収による資源回収量(t) ※資源回収所含む			3,087	3,451	3,443	3,500	3,500
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,361	2,371	1,517	3,000	合計 1,517,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,517,000 円		
		一般財源	4,361	2,371	1,517	3,000			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		4,361	2,733	1,876	3,375			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	2	2					作成者	清水 雅希		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めると同時に、啓発用トイレットペーパーと交換することにより、環境啓発を行うことを目的とする。			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて環境啓発用トイレットペーパーを配布する。 。牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内小中学生及びその保護者等			事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		ちり紙交換数	10,032個	ちり紙交換数	11,938個	ちり紙交換数	10,560個	ちり紙交換数	12,000個	
ワクチン本数		5,439本	ワクチン本数	7,181本	ワクチン本数	6,028本	ワクチン本数	7,200本		
成果 (できたこと)		平成22年9月までのキャップの総回収量が1,000万個を達成し、エコキャップ推進協会より全小中学校あて感謝状が贈呈された。								
課題 (できなかったこと)		幼稚園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		ペットボトルキャップ回収量 (kg)			10,879	14,363	12,056	14,400	15,000	
活動指標		牛乳パック回収量 (kg)			4,512	4,731	4,782	4,800	5,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,593	1,633	1,878	2,134	合計	1,877,925 円		
	財源	特定財源	28	40	45	47	需用費	1,470,000 円		
		一般財源	1,565	1,593	1,833	2,087	委託料	407,925 円		
	職員人件費 ②		0	1,087	718	749				
	総事業費 (①+②)		1,593	2,720	2,596	2,883				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0		資源売却収入				
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫	
4	2	2					作成者	門園 英樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助し普及を図ることにより、市内の各家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、可燃ごみの減量を図る。		主たる内容	各家庭より排出される生ごみの自家処理を推進するため、市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した者に対して補助金を交付する。 ■生ごみ処理機 補助率1/2, 上限30,000円 ■コンポスト 補助率1/2, 上限5,000円				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		生ごみ処理機98基 2,860,700円 コンポスト39基 116,700円		生ごみ処理機60基 1,741,300円 コンポスト26基 80,700円		生ごみ処理機51基 1,500,300円 コンポスト20基 62,000円		生ごみ処理機100基 3,000,000円 コンポスト30基 105,000円	
成果 (できたこと)		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		申請件数が徐々に減少しているため、今後どのように市民に啓発していくかを検討。現在生ごみ処理機とコンポスト容器的の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標	補助金額計 (千円)		2,977	1,822	1,562	3,105	3,105		
成果 指標									
他市との 比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額(割合)については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。								
C 事業 コスト V	単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,977	1,822	1,562	3,105	合計 1,562,300円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,562,300円		
		一般財源	2,977	1,822	1,562	3,105			
	職員人件費 ②		0	725	718	375			
	総事業費(①+②)		2,977	2,547	2,280	3,480			
建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0						
	25年度以降の事業費見込		0						

会計名		3R推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	課等長名	豊田 哲夫	
4	2					2	作成者	西尾 克信	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るために啓発活動を行う。また、ごみ排出量の減量及び市民のごみ減量に対する意識向上。	主たる内容	3Rの推進に資する環境講座の実施。 3R推進ポスターの取りまとめおよび参加賞の配布。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	ポスター（小中学生）、市民講座（市民	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		応募件数 小学校345 中学校360 合計 705 エコふろしき講座1回 手あみ布ぞうり講座1回		応募件数 小学校199 中学校252 合計 451 手あみ布ぞうり講座2回		応募件数 小学校220 中学校273 合計 473 手あみ布ぞうり講座2回		応募件数 小学校300 中学校400 合計 700 手あみ布ぞうり講座2回	
成果 (できたこと)		小中学生及び市民に対してごみ減量の意識啓発になった。							
課題 (できなかったこと)		ポスターコンクール参加者の多くは夏休みの宿題のひとつとして参加している可能性が高い。宿題のひとつとしてでもいいが、もっと積極的に3R推進を意識してもらう必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		応募件数 (件)		705	451	493	700	700	
成果 指標		市民講座参加者数 (人)		52	59	59	60	60	
他市との 比較検証		3Rポスターは環境省主体の事業であり全国の各市町村で実施している。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	374	129	374	合計	129,042 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	20,000 円	
		一般財源	0	374	129	374	需用費	109,042 円	
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	749			
	総事業費 (①+②)		0	1,461	1,206	1,123			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			レジ袋収益金活用事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					課等長名	豊田 哲夫		
4	2	2					作成者	清水 雅希		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	ごみの減量のための事業により得た収益金で環境保全活動を行うことで、ごみの減量及びごみの減量や環境に対する意識の高揚を図る。		主たる内容	刈谷市におけるレジ袋削減に関する協定締結店舗より寄付されたレジ袋収益金を環境保全活動（市内小中学校での植樹）に活用する。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内事業者、市民、小中学校等		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
				平成21年度分寄付金 910,323円（6事業所9店舗） 市内小中学校6校で植樹実施		平成22年度分寄付金 1,248,221円（5事業所8店舗） 市内小中学校12校で植樹実施		平成23年度分寄付金 915,983円（5事業所8店舗） 市内小中学校で植樹実施予定		
成果 (できたこと)		市内24事業者36店舗にて、レジ袋の無料配布中止を継続して実施し、1,300万枚を超えるレジ袋の削減を実施できた。また、レジ袋の収益金を、環境保全活動に有効に活用できた。								
課題 (できなかったこと)		レジ袋削減協定の新規締結店舗の拡大（ホームセンター、コンビニエンスストアなど）。マイバッグ普及に伴うレジ袋削減協定脱退又は有料化中止の流れへの対応。レジ袋削減協定の内容の見直し。レジ袋収益金寄付金の活用方法の見直し。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		協定締結店舗におけるレジ袋辞退率（%）			89.4	88.7	87.2	88	90	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	910	1,248	0	合計	1,248,221 円		
	財源	特定財源	0	910	0	0	工事請負費	1,248,221 円		
		一般財源	0	0	1,248	0				
	職員人件費 ②		0	1,087	718	749				
	総事業費 (①+②)		0	1,997	1,966	749				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								